

---

# 2025年3月期 決算説明資料

---

2025年5月9日(金)



栃木銀行

証券コード: 8550

# 目次

## 2025年3月期決算の概要

---

1. 連結決算の概要
2. 単体決算の概要
3. コア業務純益の推移
4. 資金利益の推移
5. 預金残高の状況
6. 貸出金残高の状況
7. 預り資産の状況
8. 有価証券の状況
- 9 業績修正(2/26時点)での着地見込と実績の差異
  - (1) 主な売却銘柄の見込と実績
  - (2) 有価証券売却後ポートフォリオ
  - (3) 主な計数の見込と実績
10. 経費の状況
11. 不良債権の状況
12. 自己資本比率と連結ROE
13. 配当の状況および総還元性向
14. 業績予想

# 1. 連結決算の概要

- 経常収益は、貸出金利息は増加したものの、有価証券利息配当金の減少（主に投資信託解約損益）等により前年同期比0.4%減少しました。
- 経常費用は、有価証券売却損の増加（主に超長期国債や外債投信等の売却）等により、前年同期比67.4%増加しました。
- この結果、経常利益△236億円、親会社株主に帰属する当期純利益△223億円を計上しました。

## ○連結損益計算書（抜粋）

（単位：億円）

	2024年3月期	2025年3月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	452億円	450億円	△2億円	△0.4%
資金運用収益	284億円	270億円	△14億円	△4.9%
（内、貸出金利息）	208億円	226億円	18億円	8.6%
（内、有価証券利息配当金）	67億円	25億円	△42億円	△62.6%
役務取引等収益	99億円	103億円	4億円	4.8%
経常費用	410億円	687億円	277億円	67.4%
資金調達費用	1億円	24億円	23億円	—
貸倒償却引当費用	36億円	15億円	△21億円	△56.1%
有価証券売却損	69億円	353億円	284億円	410.0%
経常利益又は経常損失（△）	42億円	△236億円	△278億円	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失（△）	21億円	△223億円	△244億円	—

## 2. 単体決算の概要

▶ 前述の連結決算と同様の理由により、経常収益400億円・経常利益△240億円・当期純利益△224億円を計上しました。

### ○単体損益計算書(抜粋)

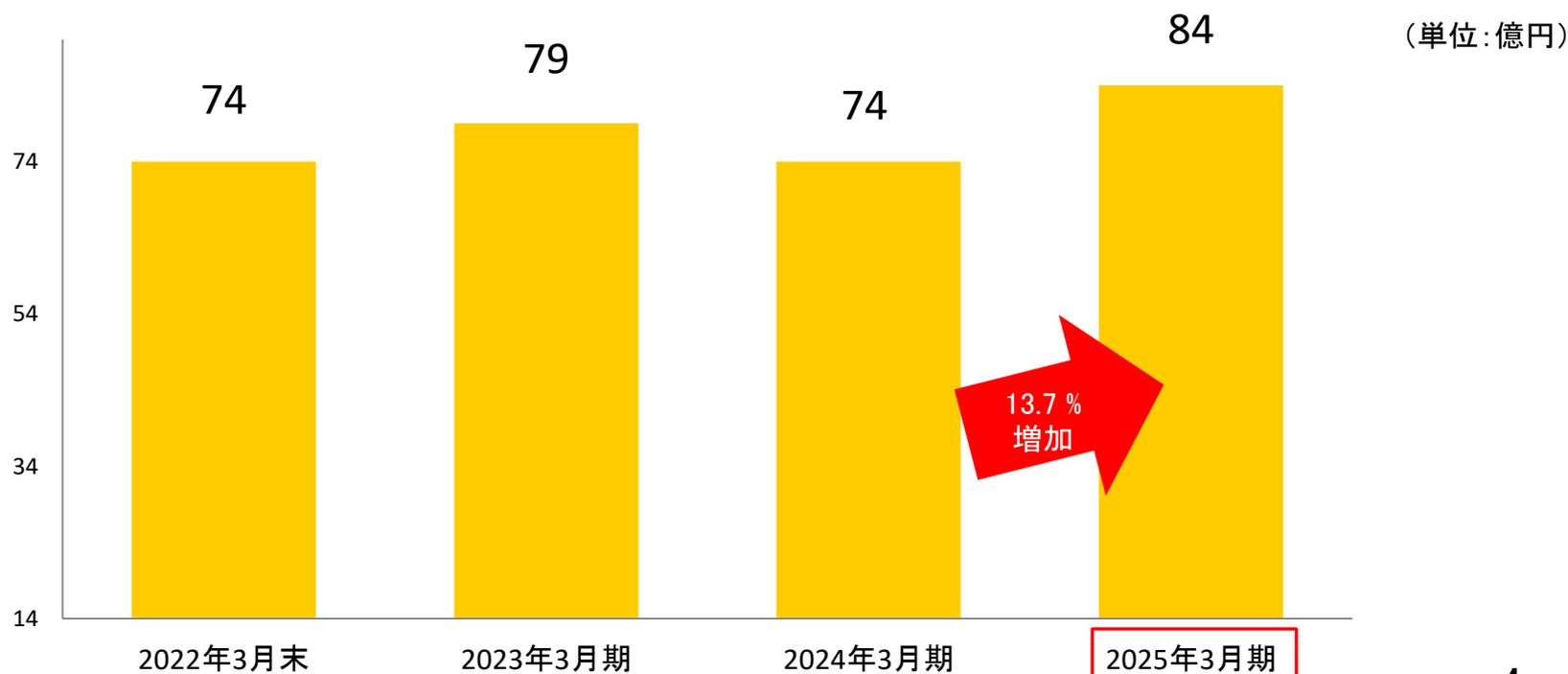
(単位:億円)

	2024年3月期	2025年3月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	402億円	400億円	△2億円	△0.4%
資金運用収益	284億円	270億円	△14億円	△4.9%
(内、貸出金利息)	208億円	226億円	18億円	8.7%
(内、有価証券利息配当金)	67億円	25億円	△42億円	△62.6%
経常費用	368億円	641億円	273億円	74.3%
資金調達費用	0億円	23億円	23億円	—
貸倒償却引当費用	36億円	15億円	△21億円	△58.5%
有価証券売却損	69億円	353億円	284億円	409.9%
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	74億円	84億円	10億円	13.7%
実質業務純益	66億円	△228億円	△294億円	—
業務純益	66億円	△211億円	△277億円	—
経常利益又は経常損失(△)	34億円	△240億円	△274億円	—
当期純利益又は当期純損失(△)	17億円	△224億円	△241億円	—

### 3. コア業務純益の推移《単体》

- コア業務純益は、貸出金利息収入や有価証券利息配当金の資金運用収益と、手数料等の役務取引等収益から得られる利益であり、銀行の本業収益力を表すものであります。
- 当期のコア業務純益(除く投資信託解約損益)については、金利上昇により預金利息が増加したものの、貸出金利息収入、役務取引等収益が増加したことから、前年同期比13.7%増加となりました。

#### コア業務純益(除く投資信託解約損益)の推移



## 4. 資金利益の推移《単体》

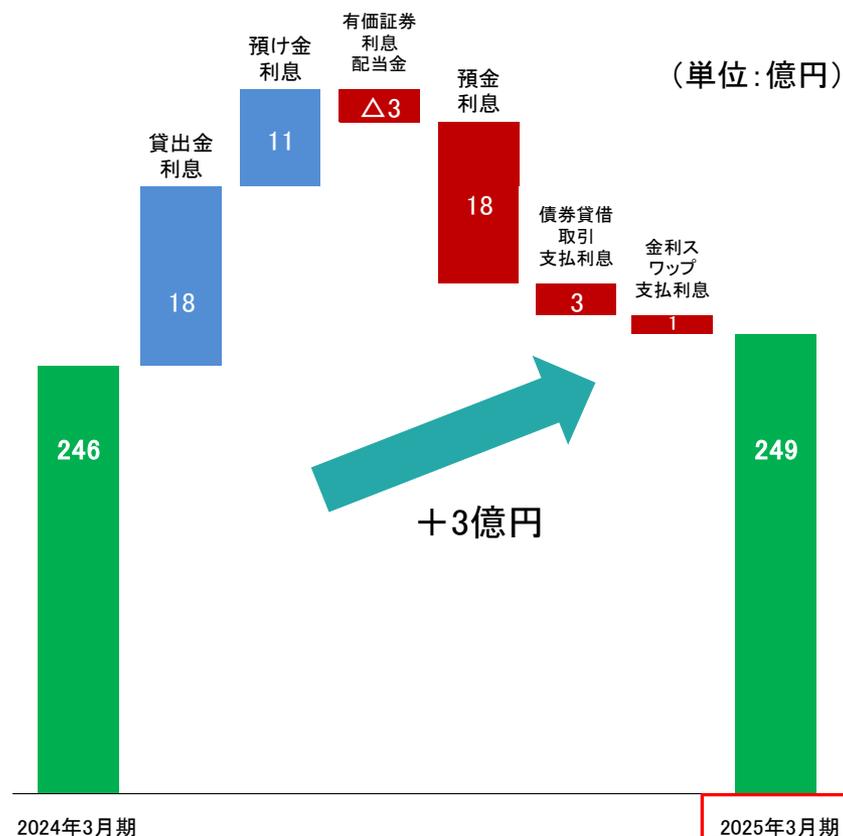
- 資金利益(投信解約損益を除く)は、政策金利の引き上げに伴い預金利息支払いが増加する中、貸出金利息や預け金利息等が増加したため、対前年同期比3億円増加となりました。

### 資金利益(投信解約損益除く)

	2024/3	2025/3	増減額
資金運用収益	247億円	273億円	26億円
貸出金利息	208億円	226億円	18億円
有価証券利息配当金	30億円	27億円	△3億円
預け金利息	7億円	18億円	11億円
資金調達費用	0億円	23億円	23億円
預金等利息	0億円	18億円	18億円
債券貸借取引支払利息	0億円	3億円	3億円
金利スワップ支払利息	0億円	1億円	1億円
資金利益	246億円	249億円	3億円

※有価証券利息配当金は、投信解約損益を除く

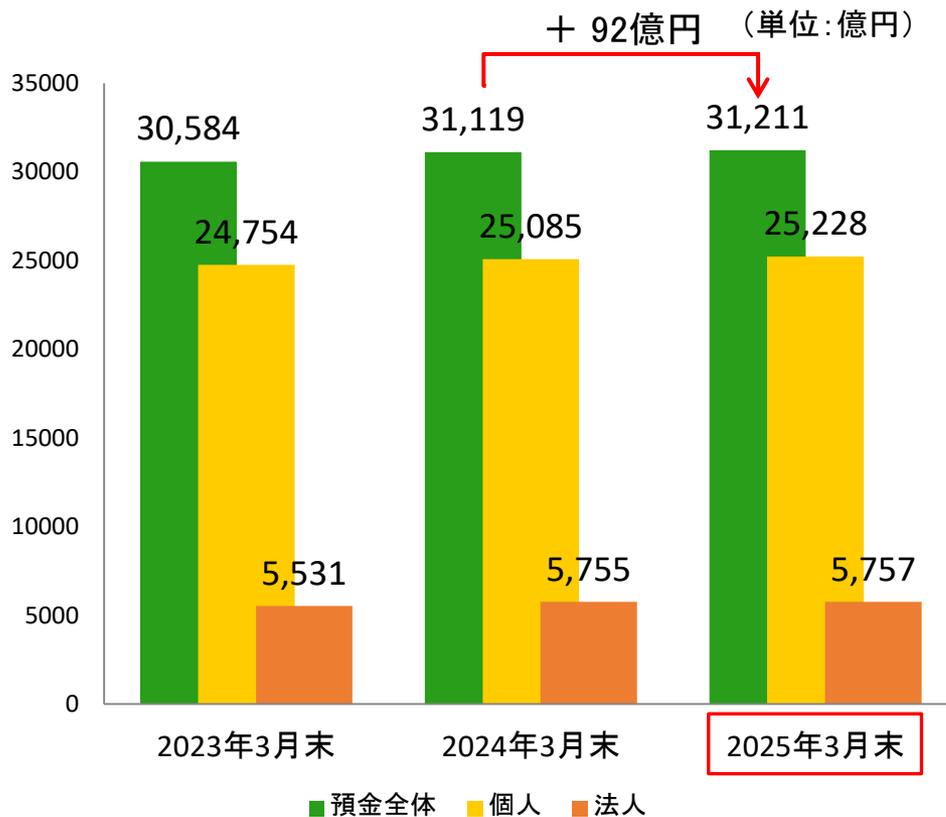
### 増減の内訳



## 5. 預金残高の状況《単体》

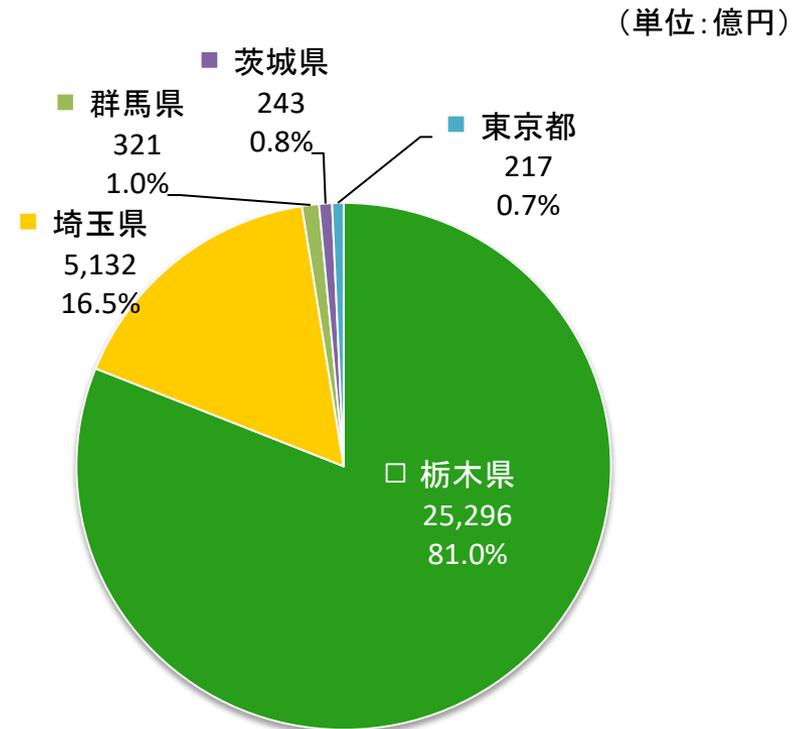
- ▶ 当行は地域に根差した営業基盤を有し、個人預金を中心とした預金残高は、2024年3月末比92億円増加しました。
- ▶ 県別の預金残高は、栃木県内のお客様が81.0%を占めております。

預金残高(単体)の推移



※譲渡性預金を除く。

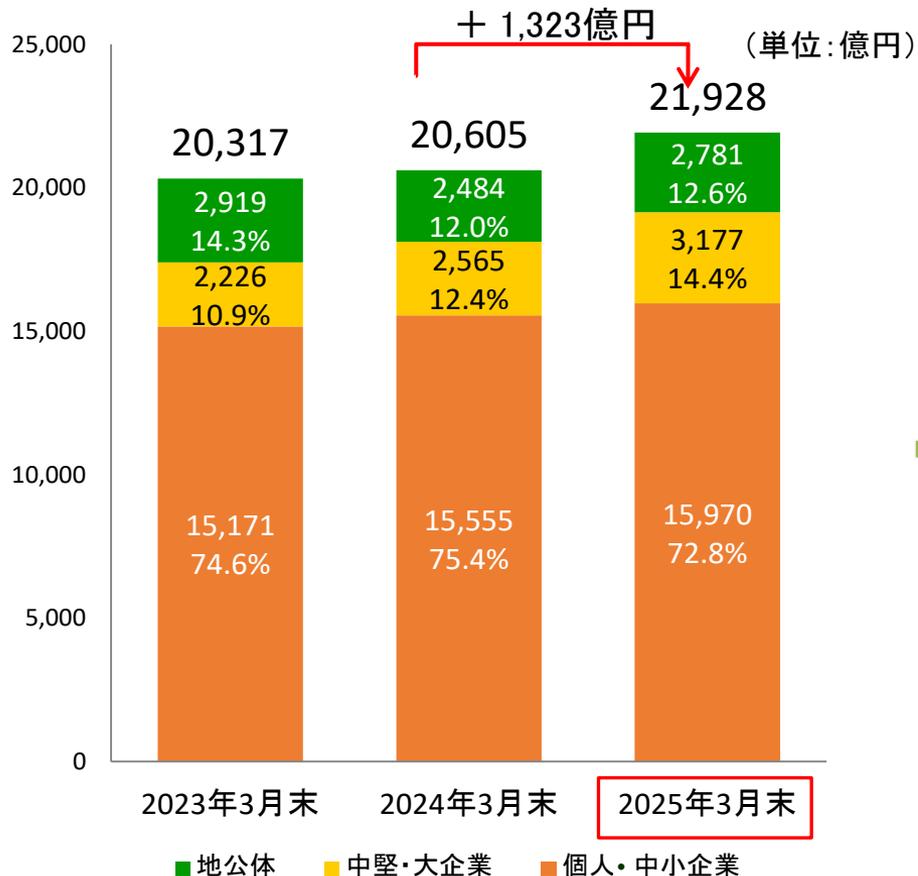
県別の預金残高(2025年3月末)



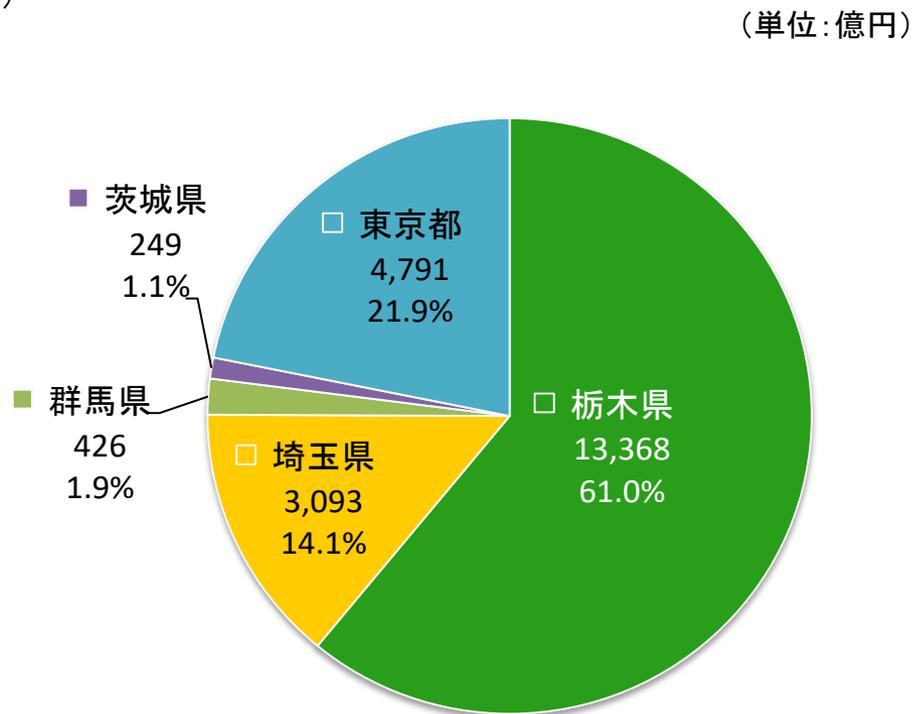
## 6. 貸出金残高の状況《単体》

- 貸出金残高は、2024年3月末比1,323億円増加しました。
- 2025年3月末の貸出金の残高は、個人・中小企業向けは415億円増加、中堅・大企業向けは612億円、地公体向けは297億円増加しました。
- 栃木県内の貸出が61.0%を占めており、栃木県内及び個人・中小企業向け貸出が中心です。

貸出金残高(単体)の推移



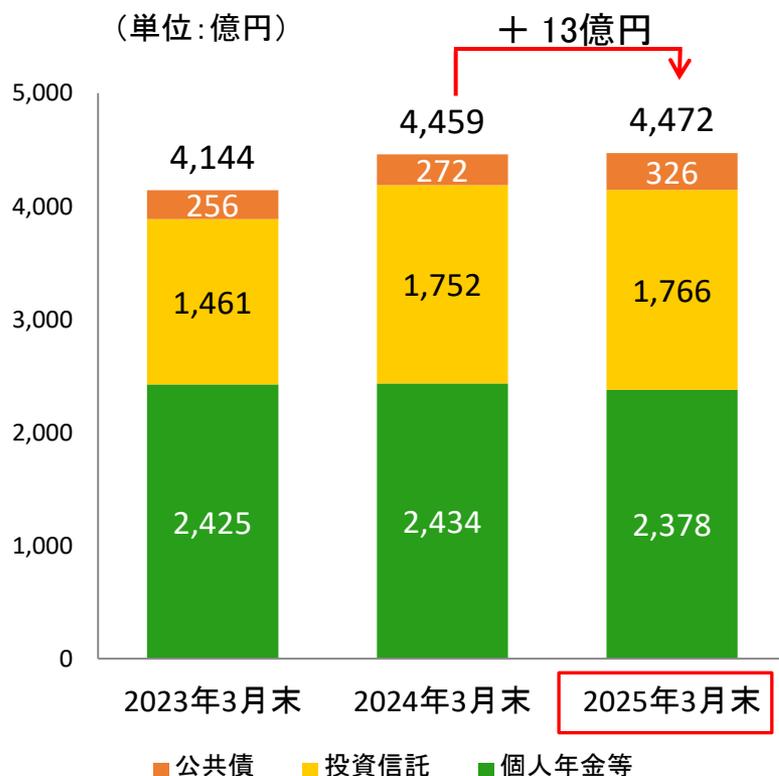
県別の貸出金残高(2025年3月末)



## 7. 預り資産の状況《単体》

- 預り資産の残高は、資産運用の選択肢の広がりにより、公共債や投資信託の残高は増加し、個人年金の残高は減少しております。預り資産全体の残高では2024年3月末比13億円増加しました。
- NISA口座の件数は、2024年3月末比3,756件増加しました。
- 当行は、お客様の将来の資産形成に繋がる「長期・積立・分散」投資への提案等を行ってまいります。

### 預り資産残高の推移



(億円)	2024/3	2025/3	増減額	増減率
預り資産	4,459	4,472	13	0.2%
公共債	272	326	54	19.9%
投資信託	1,752	1,766	14	0.8%
個人年金等	2,434	2,378	△56	△2.2%

(件数)	2024/3	2025/3	増減額	増減率
NISA口座	35,136	38,892	3,756	10.6%

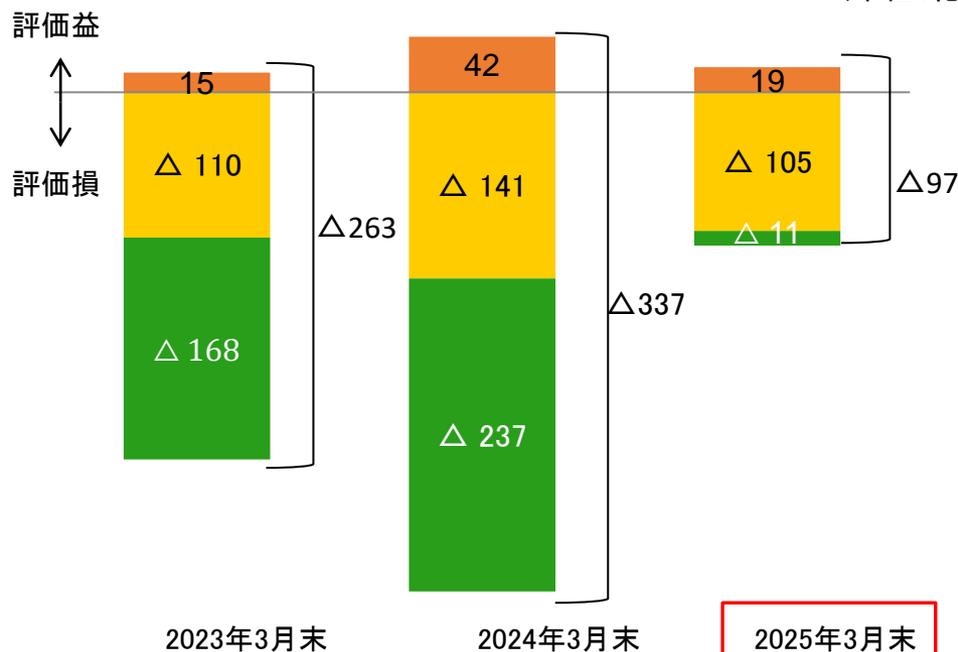
NISAを含む自動積立の取扱状況	2024/3	2025/3	増減額	増減率
件数	388,607件	481,745件	93,138件	23.9%
金額	12,687百万円	18,150百万円	5,463百万円	43.0%

## 8. 有価証券の状況《単体》

- 国内金利の上昇で再投資環境が整ってきたことから、計画的に進めていたポートフォリオの改善を加速させ、超長期国債や外債投信等の売却を前倒しで行いました。2025年3月末のその他有価証券の評価損益は、2024年3月末比240億円改善し△97億円になりました。
- 今後、国内金利の上昇を想定しており、当面はリスク低減を図るため中短期債とアセットスワップ中心の再投資を計画しています。

### その他有価証券の評価損益

■ 株式 ■ 債券 ■ その他(外債投信等) (単位:億円)



### 有価証券残高(2025年3月末)

(億円)	2024/3	2025/3	増減額	増減率
有価証券合計	6,094	3,763	△2,331	-38.2%
株式	146	118	△28	-18.9%
債券	3,301	3,250	△51	-1.5%
その他(外債投信等)	2,646	394	△2,252	-85.1%

注: 2025年3月期は別途、金利スワップの評価益16億円あり

## 9 業績修正(2/26時点)での着地見込と実績の差異

### (1) 主な売却銘柄の見込と実績

➤ 米国の関税政策の不透明感の高まりから、国内外の金利が上昇したため、当初見込みよりも売却損が増加したこと、また、追加で外債ファンド等の売却を実施したため、最終的な売却損益は△336億円(2月26日時点の見込損△319億円に対し△17億円増加)となりました。

### 売却銘柄の見込と実績

(単位:億円)

	2/26時点の3月末見込(注2)		2025年3月末(実績)		差異	
	売却額	売却損益	売却額	売却損益	売却額	売却損益
円債(10年超)	634	△104	634	△108	-	△4
円債(RMBS)(注1)	552	△57	552	△57	-	0
外債ファンド等	1,896	△137	1,946	△143	50	△6
円債ベアファンド	632	△5	632	△6	-	△1
主な売却銘柄 計	3,714	△304	3,764	△315	50	△11
円債(10年以下)	120	1	140	△1	20	△2
株系資産	234	△16	253	△21	19	△5
合計	4,068	△319	4,157	△336	89	△17

(注1) 住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券(住宅ローン債権担保証券)

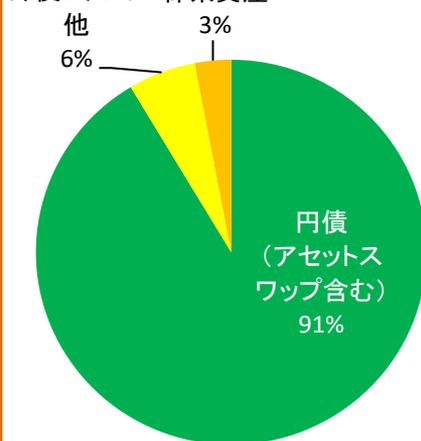
(注2) 2025年2月26日「2025年3月期 通期業績予想修正の説明資料」より

## (2) 有価証券売却後ポートフォリオ

➤ 2025年3月の有価証券残高は4,800億円見込みに対し、3,783億円となり約1,000億円の下振れとなりました。これは、金利上昇懸念及びマーケットのボラティリティ拡大懸念から、2年国債及びアセットスワップの再投資を一時的に見合わせたことによります。

### 2/26時点の3月末見込

売却後の再投資を含む試算



資産クラス	金額(億円)
円債 (アセットスワップ含む)	4,387
外債ファンド他	269
株系資産	144
円債ベアファンド	0
<b>合計</b>	<b>4,800</b>

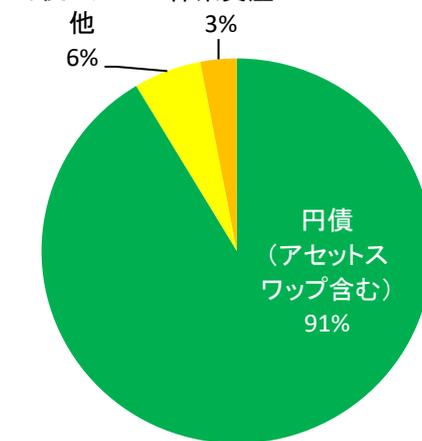
- 円債 (アセットスワップ含む)
- 外債ファンド他
- 株系資産
- 円債ベアファンド

	2024年3月末	2025年3月末 (見込)
有価証券評価損益	△337億円	(注1) △95億円

(注1) 別途、金利スワップの評価益14億円あり

### 2025年3月末(実績)

売却後の再投資を含む試算



資産クラス	金額(億円)
円債 (アセットスワップ含む)	3,437
外債ファンド他	221
株系資産	125
円債ベアファンド	0
<b>合計</b>	<b>3,783</b>

- 円債 (アセットスワップ含む)
- 外債ファンド他
- 株系資産
- 円債ベアファンド

	2025年3月末
有価証券評価損益	(注2) △97億円

(注2) 別途、金利スワップの評価益16億円あり

### (3) 主な計数の見込と実績

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

➤ 2月26日における3月末見込みに対し、国内外金利の上昇により当初よりも売却損が拡大し、また、追加で外債ファンド等の売却を実施したため、有価証券売却損は17億円増加しました。しかし、貸出金利息や役務取引等収益などの本業の利益が見込みを上回ったこと、また不良債権処理費用が抑えられたことから、当期純利益は予定通りの結果となりました。

#### 自己資本比率

➤ 当行は、自己資本比率の算出にあたって2025年3月期よりバーゼルⅢ基準を採用しております。有価証券の売却によるリスク資産の減少に加え、バーゼルⅢの新基準の適用により不動産エクスポージャー等のリスクアセットが低下したことから、2025年3月末の連結自己資本比率は10.06%（予想値＋約0.3ポイント）となりました。

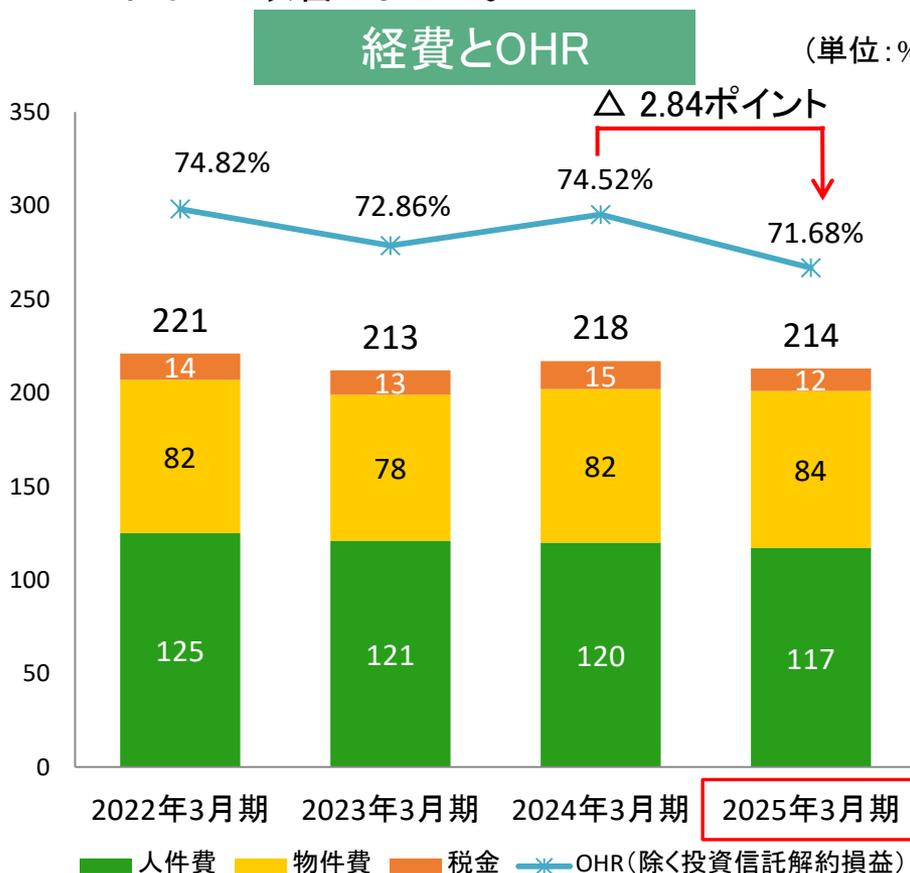
（単位：億円、%）

（連結）	2/26時点の3月末見込	2025年3月末 （実績）	差異
親会社株主に帰属する当期純利益	223	223	0
自己資本比率	9.7%程度	10.06%	約0.3%

# 10. 経費の状況《単体》

～ OHR(コア業務粗利益ベース) = 経費 ÷ コア業務粗利益(除く投信解約損益) × 100 ～

- コア業務粗利益については、預金利息等支払が増加したものの、貸出金利息及び役務取引等収益の増加により、対前年同期比増加となりました。(2023年度292億円→2024年度299億円)
- お客様を支える持続可能な経営基盤の確立のため、ベースアップ等の人的投資、DX・システム投資等の成長投資等を行いました。当期のOHR(コア業務粗利益ベース)は前年同期比2.84ポイント改善しました。

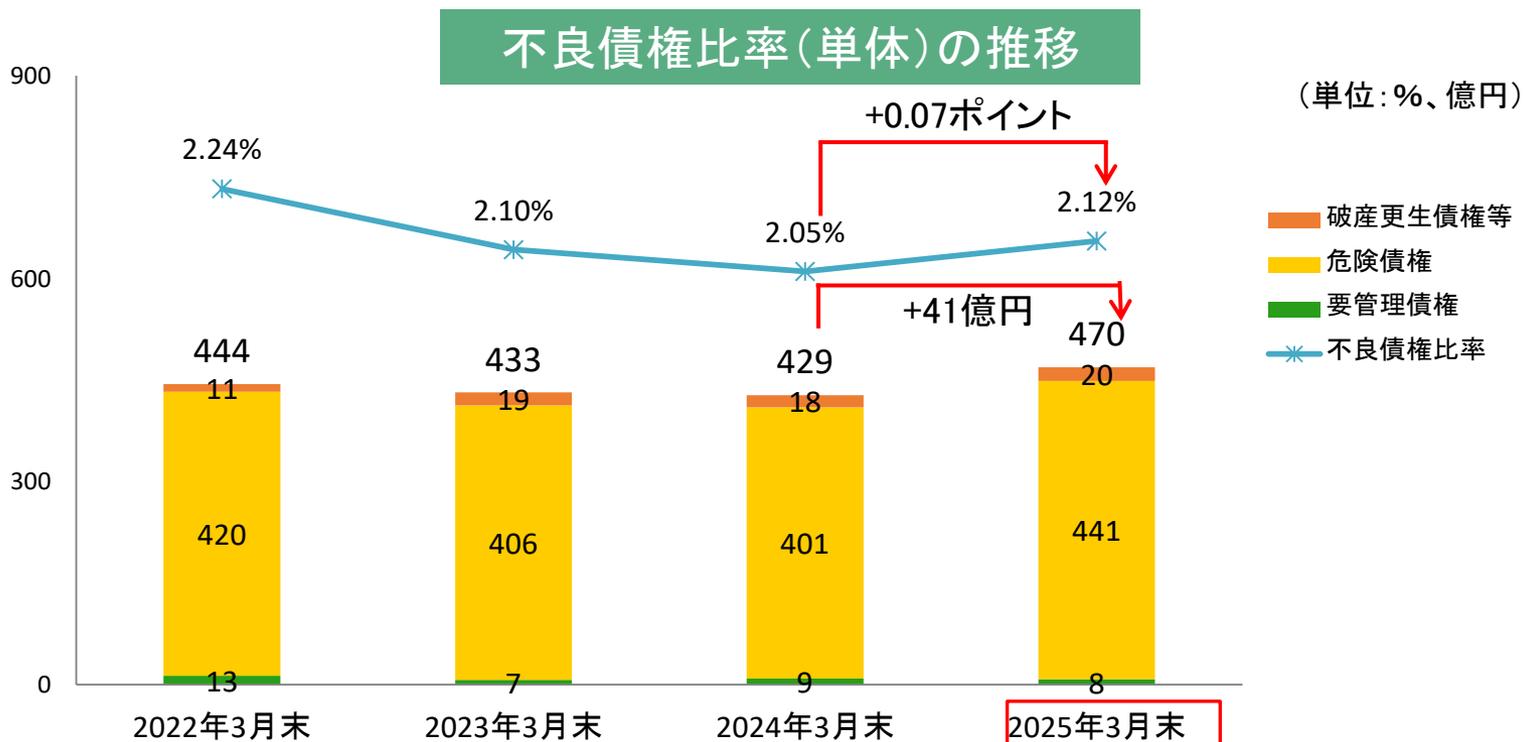


(億円)	中期経営計画 (2023~25年度)	2025年3月 (2年累計)	達成率
成長投資合計	82.4	<b>51.2</b>	62.1%
DX・システム関連投資	32.3	<b>16.5</b>	51.0%
店舗への投資	34.4	<b>17.9</b>	52.0%
新事業・グループ会社・エクイティ投資	12.0	<b>11.0</b>	91.6%
人的資本への投資	3.7	<b>5.7</b>	154.0%

# 11. 不良債権の状況《単体》

➤ 金融再生法開示債権は2024年3月末比41億円増加し、不良債権比率は同比0.07ポイント増加しておりますが、依然低水準で推移しています。今後も事業者支援に徹してまいります。

(億円)	2024/3	2025/3	増減額	増減率
金融再生法開示債権	429	470	41	9.5%
破産更生債権等	18	20	2	13.0%
危険債権	401	441	40	9.9%
要管理債権	9	8	△1	△16.2%



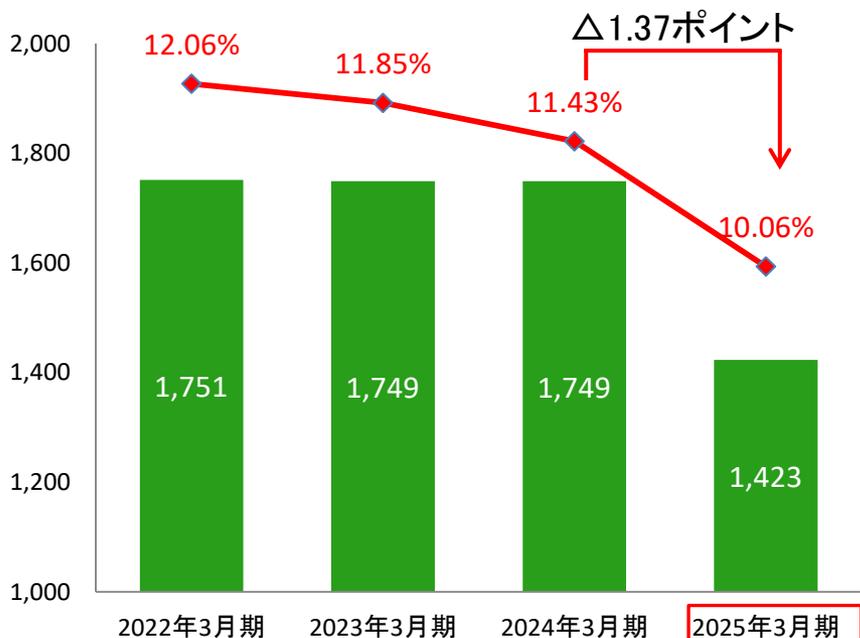
## 12. 自己資本比率と連結ROE

- 自己資本比率は、「国内基準行」では4%以上、「国際基準行」では8%以上が求められている中、当行は、「国内基準行」として4%以上が求められております。
- 連結自己資本比率は、当期純損失の計上に伴う自己資本の減少により、2024年3月末比1.37ポイント低下の10.06%となりました。
- 連結ROE(純資産ベース)は、2026年3月期においては3.79%を見込んでおります。

### 自己資本額の推移

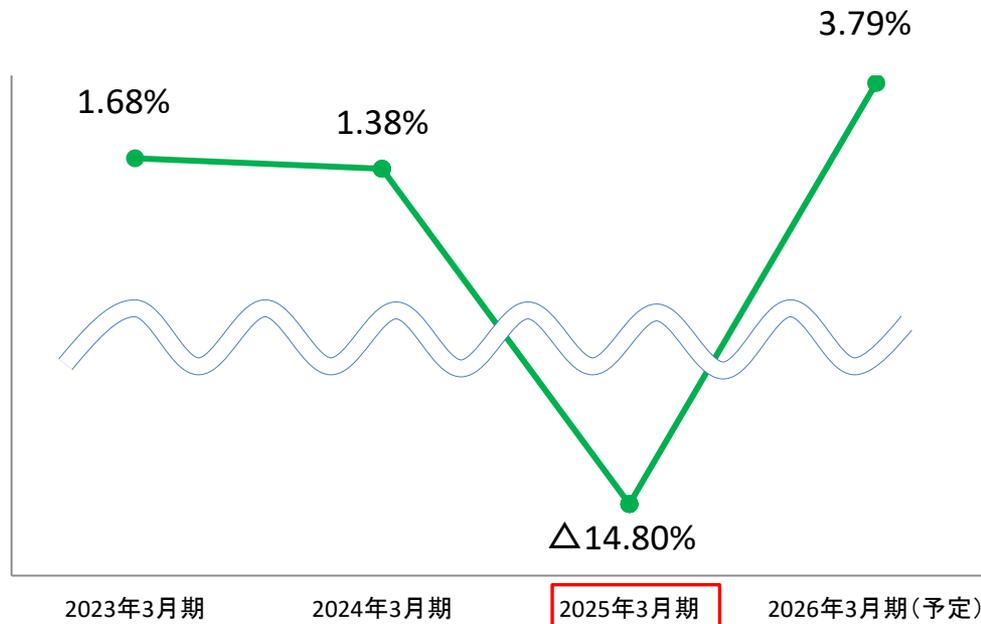
(単位: %、億円)

■ 連結自己資本額    ◆ 連結自己資本比率



### 連結ROE(自己資本利益率)

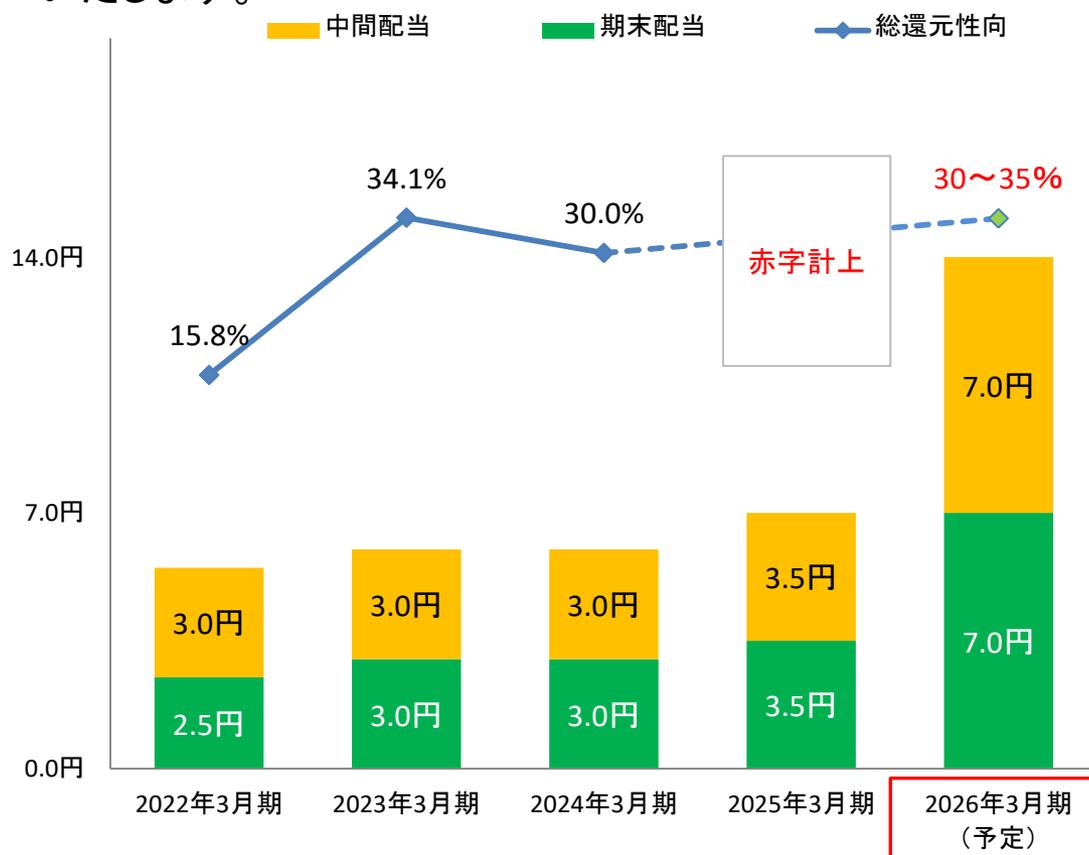
● 連結ROE(純資産ベース)



※2025年3月期より、バーゼルⅢの最終化の基準を適用しております。

### 13. 配当の状況および総還元性向

- 2025年3月期の期末配当は、昨年5月に公表した配当予想のとおり、3円50銭といたします。
- これにより、中間配当の3円50銭と合わせて、年間配当額は7円00銭となります。
- 2026年3月期の年間配当は、14円00銭を予定しております。
- 市場環境や総還元性向を考慮しながら、業績回復に応じて株主還元策の更なる拡充を検討いたします。



**株主還元方針**

親会社株主に帰属する当期純利益に対する、配当と自己株式取得を合わせた総還元性向は、30%～35%を目安としております。  
(2022年5月12日公表)

## 14. 業績予想《単体》 ～2026年3月期～

- 預金利息の増加等が見込まれる中、資金利益については個人・中小企業向け融資のほか、中堅・大企業向け融資等の積み上げにより対前期比11億円増加、コア業務純益についても増加見込みです。
- 上記の理由等により、経常利益77億円、当期純利益56億円計上見込みです。

(単位:億円)

	2025/3	2026/3	増減額	増減率
業務粗利益	△13億円	300億円	313億円	-
資金利益(投資信託解約損益含む)	247億円	258億円	11億円	4.4%
役務取引等利益	48億円	48億円	0億円	△0.8%
その他業務利益	△309億円	△6億円	303億円	-
経費	214億円	224億円	10億円	4.5%
実質業務純益	△228億円	75億円	303億円	-
コア業務純益	82億円	85億円	3億円	3.1%
コア業務純益 (投信解約損益除く)	84億円	85億円	1億円	0.5%
業務純益	△211億円	75億円	286億円	-
うち 国債等債券損益	△311億円	△10億円	301億円	-
経常利益	△240億円	77億円	317億円	-
当期純利益	△224億円	56億円	280億円	-

## 【参考資料】

新たな価値提供の実現に向けて

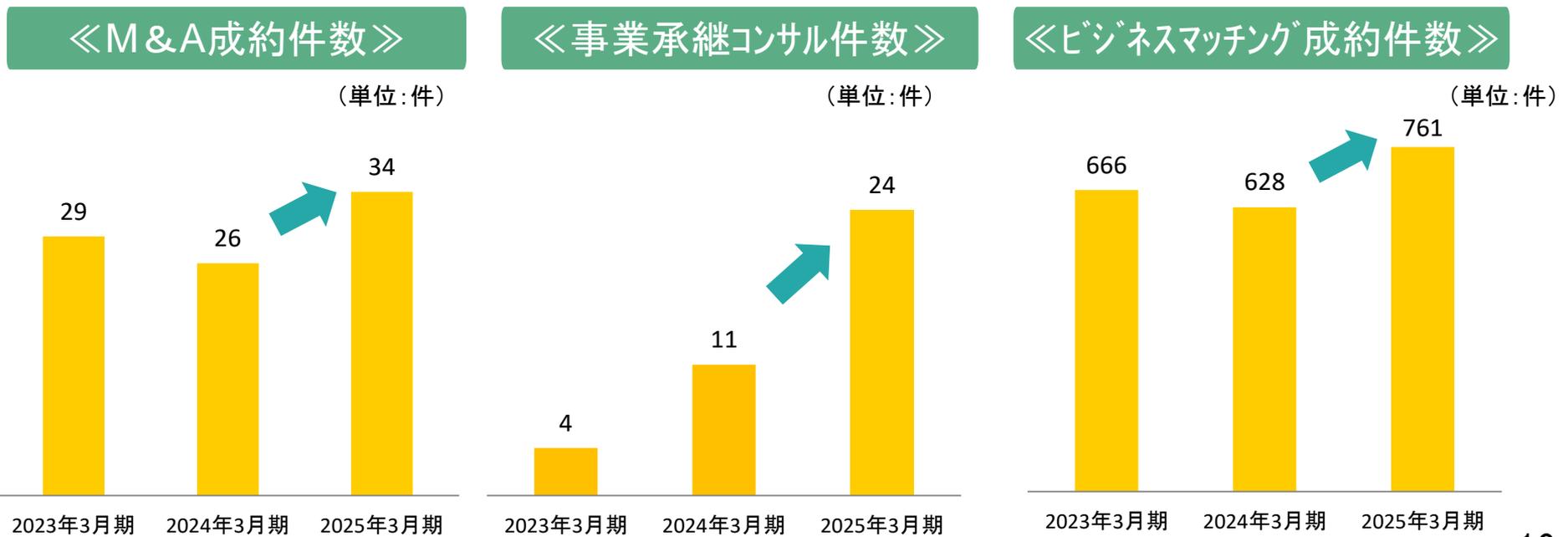
---

# 1. 新たな価値提供の実現に向けて《収益力強化》

2023年4月に第1次中期経営計画をスタートさせ、新たな価値提供の実現を成し遂げるため「徹底した地域への信用創造」と「既存の金融の枠組みを超えた新しい事業領域への挑戦」によって、グループ一体として課題解決に挑み、「持続可能な地域の未来」を地域の皆様とともに創造していきます。

基本戦略の一つである収益力強化の分野では、事業承継・M&Aに対する専門性の高いソリューションを提供するため、「とちぎの結び目（地元応援型M&Aサービス）」のほか、筑波銀行、東和銀行との三行での「さいたまの結び目」や、大東銀行の「ふくしまの結び目」、大光銀行の「にいがたの結び目」との連携を通じ、ワンストップで個人事業主や小規模企業のM&Aをお手伝いできる体制を構築しております。

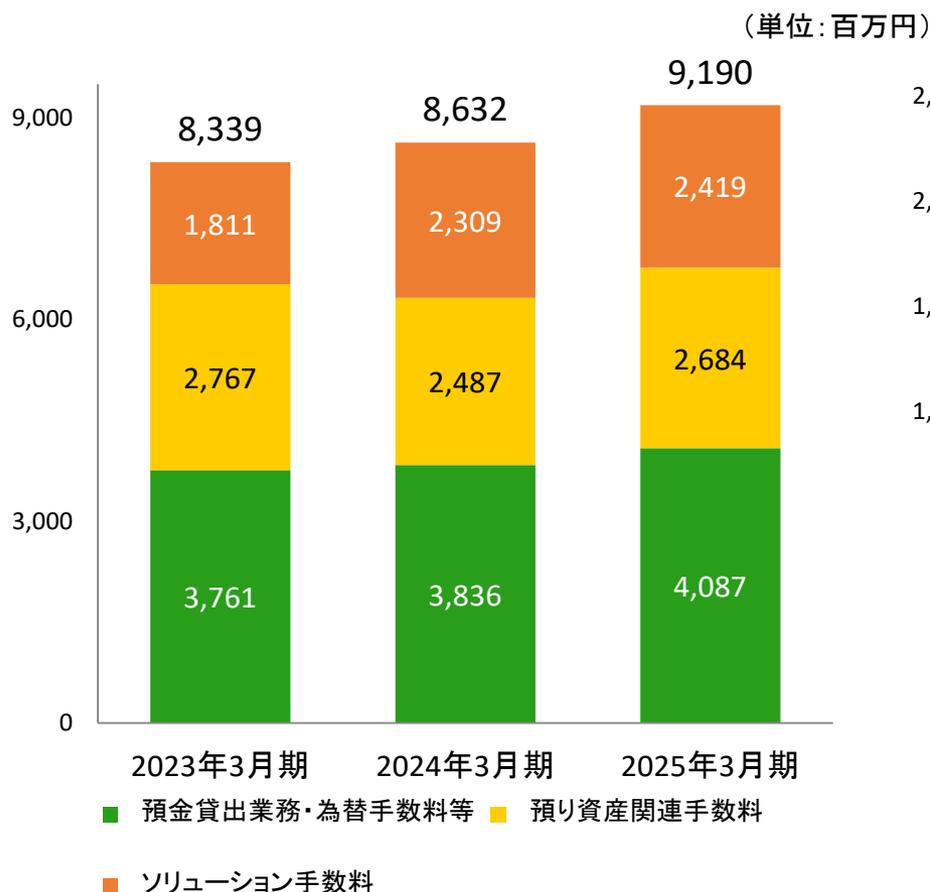
また、ビジネスマッチングを通して、取引先の様々なニーズに対し適切な情報やサービス、ビジネスパートナーの紹介を行っております。



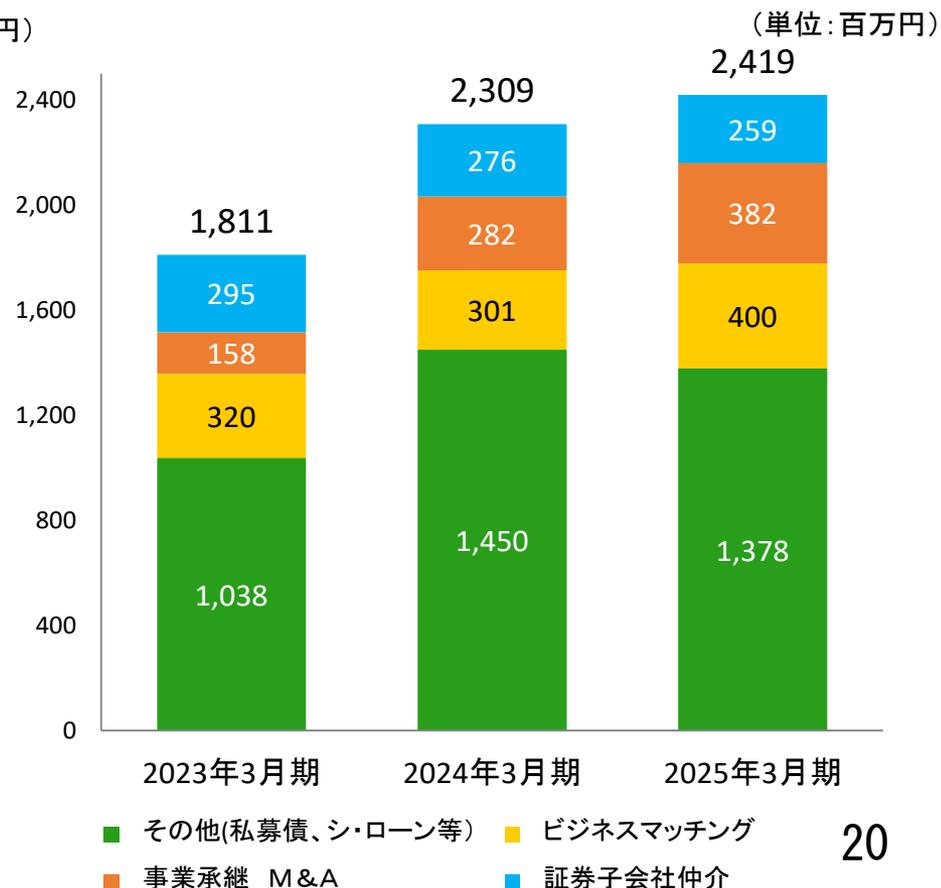
## 2. 新たな価値提供の実現に向けて《役務取引等収益の推移》

当行の強みである“人にしかできない業務（直接対面、間接対面チャネル）”に人的リソースを投下し、専門性の高いソリューションを提供します。役務取引等収益は、預金貸出業務手数料などの銀行業務の他、ビジネスマッチングや事業承継・M&A等に関するソリューション手数料、お客様の資産形成のサポートを行った結果得られる、預り資産手数料等で成り立っています。

### 役務取引等収益の推移



### ソリューション手数料の内訳



### 3. 新たな価値提供の実現に向けて

## 《個人向けバンキングアプリ「とちぎんアプリ」新機能の追加について》

当行は、個人向けバンキングアプリ「とちぎんアプリ」に新機能を順次追加しております。

令和6年度は、送金金額が1回あたり10万円以下の個人宛送金を手数料無料でご利用いただける

「ことら送金」機能や、税金の納付書・コンビニ払込票のバーコード等を読み取ってお支払いいただける

「請求書・納付書払い」等、振込・支払い機能の充実化を図りました。

また、普通預金口座開設・NISA口座開設等の口座開設機能では、マイナンバーカードのICチップ情報を読み取る「公的個人認証（JPKI）」を活用し、他人によるなりすましや本人確認書類の偽造といった不正防止・安全性向上を図りました。同時に、従来のアプリで実施していた本人確認書類の撮影や郵送での本人確認の廃止により本人確認手続きを簡略化しました。

当行は、今後もサービスの質の向上に取組み、地域のお客さまの生活がより便利で豊かになるよう努めてまいります。

#### 【追加機能一覧（令和6年12月～令和7年3月）】

1. 送金
  - (1) 少額送金（ことら送金）
    - ア. 送金機能
    - イ. 受取設定機能
  - (2) 振込
2. 支払い
  - (1) 税金・各種料金払込（Pay-easy）
  - (2) 請求書払い（PayB）
3. 口座開設
  - (1) 普通預金口座開設
  - (2) 投資信託口座開設・NISA口座開設・投信ダイレクト申込  
（インターネットで投資信託のお取引ができるサービス）

＼ほぼぜんぶ／  
とちぎんアプリでOK!

NEW  
振込 残高照会 税金支払い

TOCH GN  
栃木銀行

ダウンロードはこちら  
App Store Google Play

は機能がいっぱい！  
とちぎんアプリの詳細はこちら



## 4. 新たな価値提供の実現に向けて

### 《那須野ヶ原みらい電力株式会社との「連携協定基本合意書」締結について》

当行子会社である株式会社クリーンエナジー・ソリューションズ（以下「CES」）は、那須塩原市の地域新電力会社である那須野ヶ原みらい電力株式会社（以下「NFE」）と、令和7年3月27日（木）に「PPAサービスに関する連携協定基本合意書」を締結しました。

本協定は、脱炭素先行地域に選定されている那須塩原市において取組んでいる「那須野ヶ原グリーンプロジェクト」の実行体として、地域の経済と再生エネルギーの循環装置となるべく設立されたNFEと、「地域資源の循環を促進し持続可能な地域発展に貢献する」という経営理念のもと設立したCESとの協業により、那須地域のPPA事業に取り組むものになります。

また、地域金融機関のグループ会社と、地域新電力会社が協力して取り組む本スキームは、全国の脱炭素に取り組んでいる各地域で活用可能な汎用性のあるモデルであり、今後の全国の脱炭素の推進に資するものと考えます。

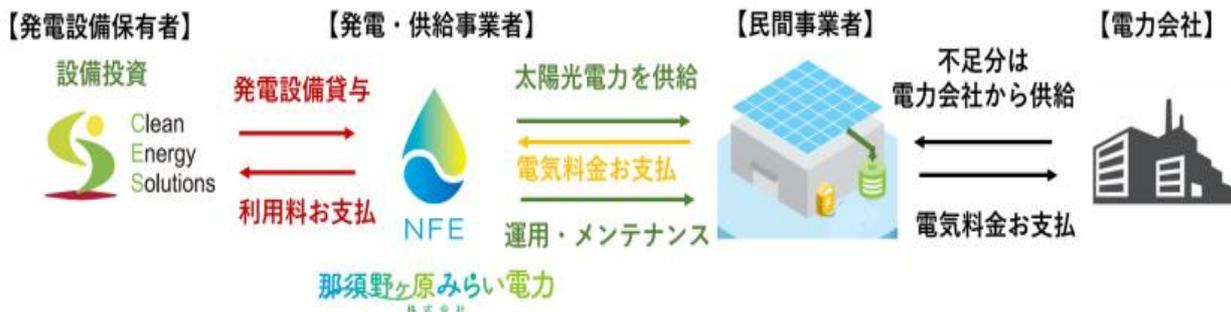
当行グループは、引き続き地域の脱炭素化や地域経済の循環を創出し、地域の脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

#### 1. 本協定の内容

- ・ NFEが実施するPPAに関する発電設備のリース提供
- ・ NFEが実施するPPAを提供する建物に関する知見の提供
- ・ NFEが実施するPPAの設置工事に関する管理等の支援
- ・ その他NFEが実施するPPAにおける必要な支援



#### 2. 本件PPA事業スキーム



## 5. 新たな価値提供の実現に向けて

### 《企業版ふるさと納税の推進に関する契約締結について》

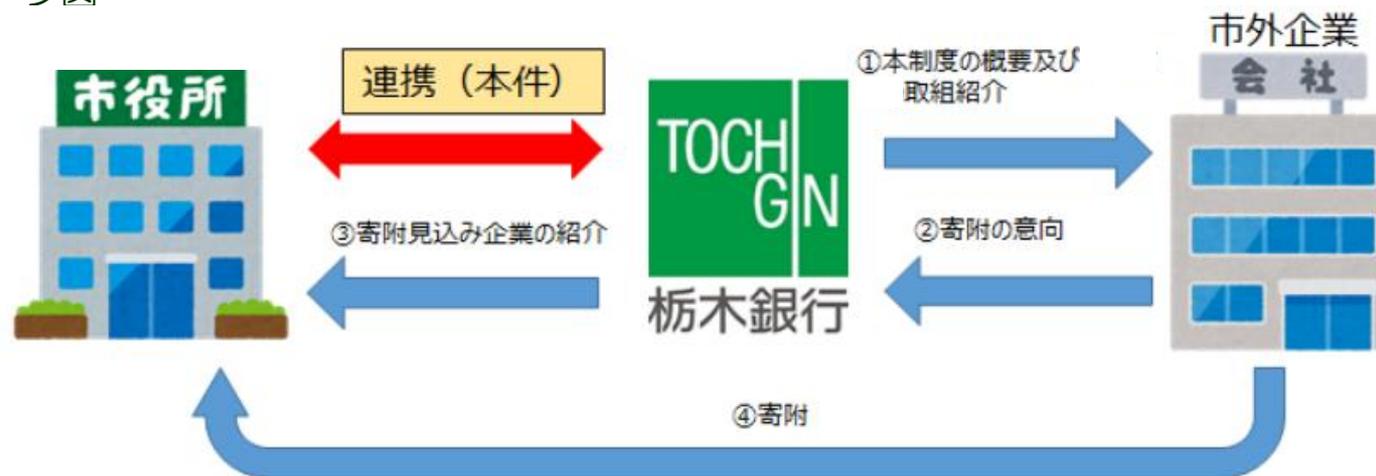
当行は、令和6年11月1日に宇都宮市、令和7年1月31日に下野市及び令和7年3月10日に上三川町と、企業版ふるさと納税（以下、「本制度」）の推進に関する契約を締結しました。本件は、宇都宮市、下野市及び上三川町のまちづくりを支援するため、当行のネットワークを活用し、本制度を活用した寄附の見込みのある企業をマッチングするものです。

当行は地域金融機関として、地域再生計画に基づく地方創生事業への寄附を促すことで、地方に新たな民間資金の流れを作り、地域課題の解決、及び地域の持続可能性向上を目指すとともに、「豊かな地域社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、今後も持続的な地域社会の発展に貢献してまいります。

#### 【企業版ふるさと納税制度とは】

内閣府が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除が受けられる制度。企業は税額控除の他、地域貢献企業としてのイメージ向上や地方公共団体との新たな関係構築が見込まれる。

#### ・イメージ図



## 6. 新たな価値提供の実現に向けて

### 《栃木県警察本部との情報連携協定締結について》

当行は、昨今全国的に急増しているSNS型投資・ロマンス詐欺等の被害拡大防止のため、被害者である可能性の高い取引等を当行が確認した場合、栃木県警察本部へ必要な情報を迅速に提供し、捜査への協力を行うことなどを定めた情報連携協定を令和7年3月27日に締結しました。当行は、今後も引続き金融犯罪未然防止および詐欺被害拡大防止対策の強化に向けた取組みを実施してまいります。

#### 1. 協定に基づく協力事項

- (1) 特殊詐欺等の被害及びそのおそれがあると認められる口座名義人等に関する情報連携
  - ・ 特殊詐欺等の被害者である可能性が高い取引を確認した場合の情報提供
- (2) 特殊詐欺等発生時、引出場所等に関する栃木県警察本部からの照会への迅速な対応
  - ・ 特殊詐欺等に利用された口座の取引情報等の提供
- (3) 特殊詐欺等の未然防止及び被害拡大抑止に向けた各種広報啓発活動
  - ・ デジタルサイネージによる特殊詐欺に関する注意喚起動画配信
  - ・ 警察と連携した特殊詐欺等防止に関するキャンペーンの実施
  - ・ 栃木県警察本部作成の特殊詐欺注意喚起チラシの配布

#### 2. 特殊詐欺等の被害拡大防止・口座の不正利用防止に向けた当行対応

- (1) 金融犯罪対策責任者の全営業店配置（令和7年2月）
  - ・ 全営業店（64店舗）／出張所（4店舗）／ローンプラザ（5店舗）
  - ・ 「金融犯罪対策責任者」「金融犯罪対策副責任者」各1名を配置
  - ・ 栃木県警察本部の特殊詐欺防止担当責任者による研修の実施
- (2) 口座開設時等における本人確認書類の真正性確認の強化（令和7年3月）
  - ・ 対面：「マイナンバーカード」「在留カード」のICチップ読取による確認
  - ・ 非対面：「マイナンバーカード」の公的個人認証による確認





<本件に関する問い合わせ先>

経営企画部 : 秋元、齋藤、岩本

TEL 028-633-1455

FAX 028-634-3633